

令和元年度春日部市一般会計決算認定・反対討論

2020年9月議会 9/18

10番、松本浩一です。

議案第74号 令和元年度春日部市一般会計決算認定について、日本共産党議員団を代表し、反対の立場から討論を行います。

令和元年度の一般会計決算の歳入は734億円で、歳出は698億円です。差し引き36億円ですが、今年度に繰り越すべき財源である9億円を除くと実質的な繰越金は27億円となりました。

個人市民税は、納税義務者一人当たりの納税額で見ると、約10万円です。人口が千人増えれば約1億円の税収増となります。また、納税義務者1人当たりの所得は約310万円で、県内平均の約343万円と比べると、約33万円も低くなっています。**固定資産税**の納税義務者一人当たりの納税額は約13万円です。

人口減少に歯止めをかけ、人口増に転じていくこと、所得を引き上げることが、自主財源を確保することにつながります。

法人市民税は、1法人当たりの納税額は36万円です。この増収のためには80%以上を占める中小企業を応援し、活気あるまちにすることが必要です。

普通会計の積立金・貯金は約99億円で、そのうち市が自由に使える財政調整基金は約29億8000万円で、昨年度に比べて約12億2000万円減少しました。

一方で、市債残高・借金は678億円ですが、今後国からの交付金等を差し引くと、実質的な借金は152億円で、30年度より9億円減少しました。実質的な借金は全体の約22%と少ない状況です。

以上のように市の財政は、実質的な借金は少なく、貯金は多くあります。他市と比べておこなっている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることのできる財政状態となっています。

次に、歳出の具体的な内容について、述べます。

令和元年度は、「第2次春日部市総合振興計画」スタートから2年目です。まちの将来像は、「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」です。

その目標は、市民の笑顔が輝き、いきいきと暮らす人々と、まちを行き交う多くの人で活気にあふれ、だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思う、だれからも「選ばれるまち」を築くこと、としています。

決算審査を通して、令和元年度における市の取り組みは、どうであったのか。今後の市政運営に活かすべき課題は何か、以下、4点にしばって指摘します。

まず、第1に重要なことは、

正規職員を増やすことがどうしても必要だということです。

合併後、正規職員が大幅に減らされ、非正規雇用への置き換えがすすめられ、継続性・安定性のない指定管理者制度が福祉・教育施設を中心に次々と導入されました。結果として、市民のくらしを守る自治体が「公務ワーキングプア」とも言われる低賃金・不安定雇用の労働者を生み出しました。

職員の負担は非常に重くなっており、職員1人当たりの人口は280人で、県内平均の223人より57人多く、県内40市の中で職員が人口比で1番少ない状態です。

平成30年11月に生活支援課で超過勤務手当未払いが発覚し、全庁的な調査が行われた結果、24課で「調整・減額」されていたことが判明しました。

対象人数292人に2年間分、総額で約7085万円の未払い分が支給されましたが、このようなことが二度とあってはなりません。

課長補佐級以上の管理職に占める女性の比率はわずか8.4%で県内39市中36番目という低さです。最も女性管理職が多く登用されている市は、26・9%で4分の1以上が女性です。ジェンダー平等社会をめざし、政策決定に女性の視点、女性の声が反映されるよう管理職に積極的に登用することが必要です。

都市基盤の再整備を推進し、文化・教育水準を高めるためには、必要な職員をしっかりと増やし、市民のために力を発揮できる職員を育成していくことが欠かせません。

第2に重要なことは、子育て支援と、高齢者・障害者に対する施策の充実です。

こども医療費の入院18歳までの助成拡充が行われ、保育所の待機児童解消に向けた公立の八木崎保育所と、未就学児の療育を行う児童発達支援センター「ふじ学園」の整備が進められています。また、市長公約である「科学技術学習児童館」の検討も行われています。

これらは、日本共産党議員団が一般質問や予算修正案、市長への予算要求などで取り上げてきた提案であり、予算化された、前向きな取り組みが行われていることを評価いたします。

しかし、保育所や放課後児童クラブ、児童発達支援センターなどの福祉分野に「経費削減」を理由に、利潤を第一の目的とする株式会社に指定管理することは、きわめて問題です。株式会社の利潤は、人件費の削減によるものです。自治体が低賃金、不安定な労働者を増やし、地方自治の「福祉の増進」という本来の役割を低下させることにつながります。

なお、子ども医療費助成は、県内では18歳まで入院・通院とも無料としている自治体が21市町村にのぼっています。入院だけでなく、通院にも助成を拡大していくことが必要です。

障害者や高齢者に対する施策が後退したままとなっています。

2月からタクシーの初乗り料金が500円になったことに伴い、福祉タクシー券を20枚から30枚に増やしたこと、障害者相談事業を行う福祉団体に対して、委託料とし

て年間850万円から950万円に100万円増額したことは評価します。

しかし、長年にわたって切実な要望となっている障害者入所施設が市内に一つもなく、近隣市で贈呈している70歳代での敬老祝い金がカットされたままになっています。シルバー人材センターの配分金は近隣自治体に比べて低く、生活保護への夏季加算、福祉資金の増額など、支援すべき市民への施策が不十分です。高齢者や障害者にあたたかい施策を進めることが、だれもが「住んでみたい、住み続けたいまち」につながります。

第3に重要なことは、安全・安心で活気あるまちづくりです。

地球温暖化による異常な高温、ゲリラ豪雨、強い台風などによる災害、大地震、コロナウイルス感染症などから市民の命と財産を守るには、なんと言ってもマンパワーが重要です。

特に、消防職員は、国の整備指針370名に対して充足率約76%であり、十分な訓練と経験を必要とすることから、急いで大幅に増員することが必要です。

あわせて、老朽化した武里・豊野・浜川戸消防分署は、耐震診断の結果はIs値0.75以下ときわめて低く、震度5程度以上の大地震が発生した場合、「倒壊、又は崩壊する危険性が高い」状態です。武里分署の建て替えの検討が進められていますが、同時に、豊野・浜川戸分署の耐震化も進めるべきです。

いつも浸水する箇所対策が不十分です。安心して生活できるよう河川改修、貯留施設の建設など、治水対策事業のさらなる強化が重要です。

多くの市民が、求めているのは、いつでも、どこへでも行ける公共交通の拡充です。特に、病院や市役所、買い物ができる福祉的な乗り物であり、早朝から運航し、乗降客の少ない地域を走る春バスではありません。地域住民の声を十分聞いて、春バスの運航を改善し、タクシー料金を補助することで、高齢者・障害者など、困っている市民が利用しやすい公共交通にすることが必要です。

いま、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、北春日部駅周辺の土地区画整理事業、東埼玉道路の整備と、これに伴う赤沼・銚子口地域の産業団地建設、本庁舎移転建替えなど、新たなまちづくりの骨格となる都市基盤の再整備が進められ、多くの市民の期待が寄せられています。これらの事業を着実に進めることが重要です。

予算が極めて少ない農林水産業も商工業では、職員数を増やして、深刻な後継者対策に取り組むことが必要です。環境センターの計画的な整備、電力売り払い収入の大幅増額、ベンチャー応援補助金などのとりくみは評価します。更なる抜本的で、具体的な取り組みを積極的に進めることが必要です。

地域経済の活性化の起爆剤となる「住宅リフォーム助成制度」の実施は、一つの重要な施策です。すぐに実施すべきです。

なお、市商工振興センターの跡地は、地元の意見を聴いて、中心市街地として、まちの活性化につながる施設を、早期に整備することが必要です。

第4に重要なことは、教育や文化・スポーツを重視することです。

学校の体育館や校舎のトイレ改修、学校の特別教室へのエアコン整備が計画的に進められていることや、教職員の多忙化解消にむけた、勤務時間把握のためのICカード導入、スクールサポート・スタッフ増員、部活動指導員配置などは評価できるものです。

しかし、不登校やいじめの認知件数が、増加傾向にあることは深刻な問題です。

子ども一人一人と向き合い、丁寧な指導ができるようにするための、少人数学級の実現、教職員の増員はどうしても必要です。

子どもの貧困化が問題となっています。児童・生徒数が減少している今こそ、就学援助は生活保護基準の1.5倍までもどし、父母負担軽減のために、全国に広がりつつある給食費無償化を実現することが必要です。

老朽化した学校のプール改修には多額の費用がかかります。今後は、温水市民プールを建設し、民間プールと合わせて水泳の授業を実施するほうが、費用、水泳指導、教員の負担軽減の面から有効であると思われます。江戸川小中学校が民間プールを利用して水泳の授業を行っている経験から、学校のプールのあり方を検討するよう提案します。

これまでも何度も指摘してきましたが、社会教育の後退が市の魅力を失わせ、特に子育て世代の人口が減少した大きな要因となっています。

市民一人当たりの図書貸し出し数は、県内でも大変低くなっています。市民の知る権利を保障し、文化の拠点とも言うべき図書館を専門性、継続性、安定性のない指定管理者制度はやめるべきです。直営に戻すことを強く要求します。

また、地域のつながりの拠点とも言える公民館は、有料化により利用者が減少したままです。エレベーターの設置や洋式トイレの増設で高齢者・障害者も安心して利用できようになるとともに、多くの市民が気軽に利用できるよう無料にもどすことを求めます。体育施設は、市民の要望にしっかりと応えられる施設を、早急に整備することが求められています。

40年前にアメリカから始まった「新自由主義」が世界中に蔓延し、その結果、社会全体がもろく、弱いものになりました。病院の病床や保健所が減らされ、非正規化・低賃金・社会保障の削減で国民の生活は苦しく、不安定になりました。規制緩和・自由貿易によって中小企業・農業・自営業の体力も低下しました。この状況の中でコロナ感染症が襲い掛かり、対応が不十分となりました。コロナ危機は、経済効率最優先から、人間が生きていくために必要不可欠なものを最優先にすること、自己責任の押し付けでなく、人々が支え合う社会、連帯を大切にする社会をつくることの重要性を提起しています。

その点で、2015年の国連サミットで定められたSDGs（持続可能な開発目標）について、学び、考え、取り組むことは重要です。

地方自治体の本務は「住民の福祉の増進を図ること」です。

地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。みんなでコロナ危機を乗り越え、「子育ても老後も安心な市政の実現」を目指す施策を積極的に進めていくことが重要です。

以上、指摘して、令和元年度一般会計決算認定についての反対討論を終わります。